

福祉生活病院常任委員会資料

(平成24年3月15日)

〔件 名〕

- 1 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について
(環境立県推進課)・・・1
- 2 崎津地区メガソーラー事業について
(環境立県推進課)・・・2
- 3 東部地域におけるレジ袋無料配布中止の実施について
(環境立県推進課)・・・3
- 4 湖山水門の開放について
(水・大気環境課)・・・4
- 5 PCBの検出下限と環境ホルモンについて
(水・大気環境課)・・・5
- 6 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
(住宅政策課)・・・6

生活環境部

緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について

平成24年 3月15日

環境立県推進課

- 1 緊急雇用創出事業の県事業予備枠を活用して追加実施することとした事業費
 (3月1日までに追加実施を決定した事業) 1, 227千円

2 追加実施事業の内訳

所 属	事 業 名	本年度予算額	雇 用 創 出 人 数 (延べ)	①月額給料	事 業 内 容
		うち新規雇用 人件費		②雇用期間 (予定)	
東部総合事 務所生活環 境局	県営住宅敷 金等管理事 業	1, 227千円 (1, 052千円)	2人	①6, 750円/日額 ②H24年1月 ~H24年3月 ③エクセル及びワー ド入力操作ができる 者等	県営住宅の敷金管理のための 預かり票の電子化及び新年度に 係る経営住宅の家賃決定等の文 書の発送作業等の事務補助を行 う。
合 計		1, 227千円 (1, 052千円)	2人		

※この事業は「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用して実施する事業です。

崎津地区メガソーラー事業について

平成24年 3月15日
環境立県推進課
企業局経営企画課

1 事業の概要

事業者	SBエナジー株式会社（ソフトバンク（株）の完全子会社）		
所在地	米子市葭津、大崎		
土地面積	49.1 ha（土地は借地契約）		
	（内訳）工業団地（鳥取県企業局）	24.5 ha	
	商業用地（米子市土地開発公社）	15.5 ha	
	住宅団地（鳥取県住宅供給公社）	9.1 ha	
設備容量	約30MW（一般家庭の約8,000世帯分相当の消費電力を発電）		
連系距離	約2～3km（中国電力（株）の特別高圧送電線までの距離）		
稼働目標	平成25年秋頃までに		

2 事業体制

SBエナジー（株）及び事業パートナー等の出資による特定目的会社（SPC）が事業主体。SBエナジー（株）は事業の企画・検討を実施。

なお、鳥取県、米子市からの出資はしない。

3 地代の考え方

地代は売電収入の3%を基本とする方向（固定ではなく発電量に比例した額）。

※工事期間中の地代は全額免除。

4 想定される今後の流れ

- 買取価格、買取期間の決定*
- 進出協定調印式
- 各種契約、届出
- 着工
- 基礎工事、設置工事、完成検査
- 竣工

※再生可能エネルギー電気特措法に係る調達価格等算定委員会の人事案を政府が2月15日に国会へ提示し、3月1日に可決。当初の予定より大幅に遅れていることから、買取価格・期間の決定が4月～5月頃になる見込み。

東部地域におけるレジ袋無料配布中止の実施について

平成24年3月15日
環境立県推進課

平成24年2月28日(火)に鳥取県庁で開催した東部地域ノーレジ袋推進協議会において、以下のとおり合意し、レジ袋の無料配布中止を実施する事が決定。

- 1 実施時期 平成24年10月1日(月)から
2 実施範囲 鳥取県東部地域
3 実施事業者 10事業者46店舗(平成24年2月現在賛同数)
スーパーマーケット事業者9社、コンビニエンスストア1社
※今後、実施日までにさらなる拡大を目指す。

事業者名	店舗数
トスク株式会社	12
株式会社サンマート	9
株式会社エスマート	8
株式会社マルワ渡辺水産	4
イオンリテール株式会社	3
株式会社マルイ	3
有限会社森フードセンター	3
大黒天物産株式会社	1
株式会社天満屋ハッピーマート	1
株式会社戸信	2
合計	46

4 実施内容

事業者・消費者団体・行政で三者協定を締結し、消費者へマイバッグ持参の普及啓発を行い、レジ袋無料配布中止の実施をすることによりレジ袋の大幅な削減を推進するもの。

○レジ袋1枚あたり数円で販売

※価格、レジ袋の大きさ、収益金の用途等の詳細は実施事業者で検討中。

○第1回協定締結日 平成24年4月24日(火)(調整中)

※4月24日で東部地域ノーレジ袋推進協議会設立4周年

【参考】

○レジ袋辞退率の推移

(単位：%)

	H20.4月	H21.4月	H22.4月	H23.4月	H23.12月	把握事業者数
東部地域	25.7	37.8	37.6	42.3	41.4	6社
中部地域	15.0	25.5	28.5	27.4	29.3	5社
西部地域	10.0	23.0	29.4	30.9	32.5	8社
県平均	16.9	28.8	31.8	33.5	34.4	

○中・西部地域の状況

事業者間の足並みが揃わず、今年10月からの同時実施は難しい状況。

→東部地域での効果検証(消費者アンケート、事業者アンケート等)を実施し、波及拡大を目指す。

○ノーレジ袋推進協議会の概要

(1) ノーレジ袋推進協議会参加団体

東部地域34団体、中部地域30団体、西部地域43団体、合計107団体

(※各地域に重複する団体あり。実数74団体)

構成団体：スーパー、コンビニ、百貨店、ホームセンター、ドラッグストア、クリーニング業者、

消費者団体、商工団体、とっとり環境ネットワーク、市町村、県等

(2) 協議会の会長

東部地域・・・とっとり環境ネットワークコーディネーター

中部地域・・・倉吉商工会議所環境・福祉・労働委員会委員長

西部地域・・・とっとり環境ネットワークコーディネーター

もりたえいいち
盛田榮一氏

よしだけいこ
吉田圭子氏

はせがわたけし
長谷川武司氏

湖山水門の開放について

平成24年3月15日
水・大気環境課、河川課

平成24年1月31日に開催された「拡大湖山池会議」で承認された「湖山池将来ビジョン」に基づき、湖山池の塩分濃度を東郷池程度に引き上げるため、下記のとおり湖山水門を開放しましたので報告します。

記

1 開放の時期

平成24年3月12日（月）午後3時

2 場所

湖山水門（下図のとおり）

3 水門操作の方法

水門の操作については、しっかりとモニタリングを行い、周辺環境への影響を確認しつつ、適正な塩分濃度を見極めながら次の方法で実施する。

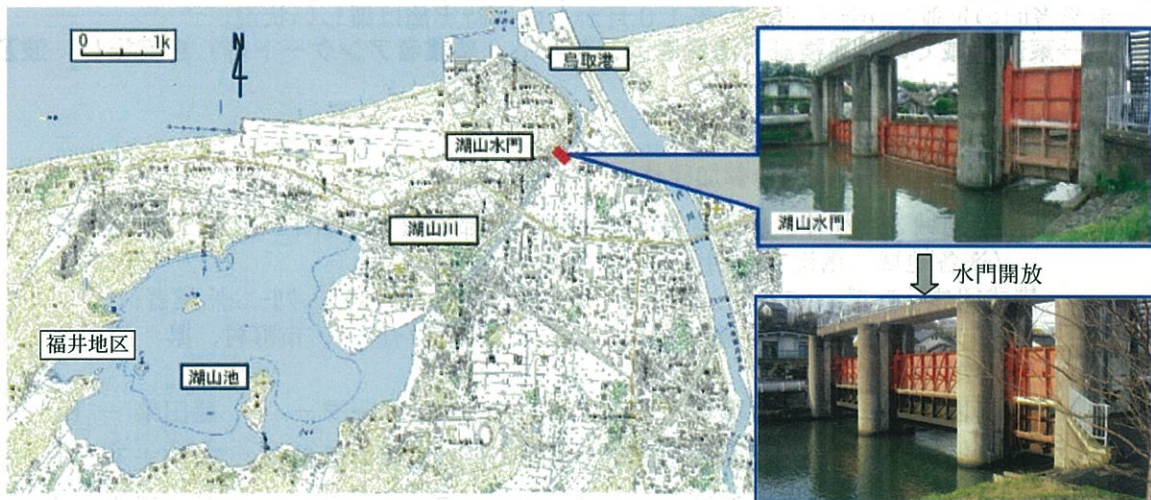
- ①湖山池の塩分は2,000～5,000ppmを基本とする。（「注」を参照）
- ②当面、福井地区の塩分濃度が3,000ppmに到達するまで常時全門開放を継続する。
- ③福井地区の塩分濃度が3,000ppmを上回った場合、船通しのみ常時開放に切り替える。

注

湖山池将来ビジョンに掲げる方針（抜粋）

- ・湖山池の塩分を東郷池程度までに引き上げ、アオコやヒシの発生抑制を図り、汽水域としての再生を目指す。
- ・汽水化により湖水利用の営農が困難となる周辺農家の方には、作付転換などの協力をお願いします。

注) 東郷池程度の塩分濃度：2,000～5,000ppm（海水の1/10～1/4程度）



平成24年3月12日 15時時点

PCBの検出下限と環境ホルモンについて

平成24年3月15日
水・大気環境課

3月1日の福祉生活病院常任委員会で、森雅幹議員よりご質問のあったPCBの検出下限及び環境ホルモンについて、報告します。

1 PCBの検査

PCBは、次のとおり有害物質として位置づけられており、公共用水域のPCBの行政検査は、次のとおり環境基本法に基づく規定どおり実施している。

(1) PCBの環境基準

PCBは、「水質汚濁に係る環境基準について」(環境庁告示59)において、公共用水域の人の健康の保護に関する環境基準の項目の一つとして、その基準値及び測定法が規定されている。

基準値：検出されないこと(規定されている測定法の定量下限を下回ること)

(2) PCBの定量下限

PCBの測定法は、上記告示の付表3に規定されており、衛生環境研究所では本法に基づき検査を行っている。

定量下限：0.0005 mg/L (=0.5 μg/L =500 ng/L)

2 環境ホルモンについて

環境省では、化学物質の内分泌かく乱作用について、SPEED'98(環境ホルモン戦略計画)、EXTEND2005(化学物質の内分泌かく乱作用に関する環境省の今後の対応方針について)の枠組みで、様々な調査研究や試験法開発が行われてきた。

しかしながら、その影響について未解明な部分も多く、引き続きEXTEND 2010(化学物質の内分泌かく乱作用に関する今後の対応)を取りまとめ、生物学的知見研究、実態調査、評価手法の確立や影響評価等を進めている。

各取りまとめの概要

	概要	成果等
SPEED'98	<ul style="list-style-type: none"> ○化学物質の環境実態調査 ○野生生物の影響実態調査 ○生態系影響評価のための魚類を用いた試験 ○人への影響評価のためのほ乳類を用いた試験 等 	<ul style="list-style-type: none"> ○優先して調査研究を進めていく必要性の高い物質として、ダイキシン類、PCBなどの65物質をリストアップ ○メダカを用いた試験をした36物質(ダイキシン類やPCBは、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律やダイキシン類対策特別措置法で規制され、環境基準も設定されていること等により除外)の内、ノニルフェノール、オクチルフェノール、ビスフェノールA、DDTで内分泌かく乱作用が推察されたが、ラットを用いた試験では、明らかな内分泌かく乱作用は認められなかった
ExtEND 2005	<ul style="list-style-type: none"> ○野生生物の観察 ○環境中濃度の実態調査 ○基礎的研究の推進 ○影響評価 等 	<ul style="list-style-type: none"> ○化学物質環境実態調査対象物質 アジピン酸等ののべ257物質を調査し、エストロン等の131物質を検出(ダイキシン類やPCBは、対象外)
EXTEND 2010	<ul style="list-style-type: none"> ○野生生物の生物学的知見研究、基礎的研究の推進 ○試験法の開発及び評価の枠組みの確立 ○環境中濃度の実態把握 ○作用・影響評価の実施 等 	<ul style="list-style-type: none"> ○試験対象物質になり得る物質として、エストロン等7物質をリストアップ ○得られた報告の信頼性評価をアジピン酸等17物質について実施中(ダイキシン類やPCBは、評価対象外)

一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

生活環境部

【新規分】

主務課	工事名	工事場所	契約の相手方	契約金額	工期	契約年月日	摘要
くらしの安心局 住宅政策課 (西部総合事務所 生活環境局)	県営住宅永江団地第四期住戸改善 工事(52-2棟)(建築)	米子市 永江	有限会社 津田建築 代表取締役 津田 雅司	(当初契約額)	平成24年3月8日	平成24年3月7日	総合評価制限付 一般競争入札 (5社)
				163,800,000円	~		
				(予定価格)	平成25年1月31日		
				178,446,450円			

【変更分】

主務課	工事名	工事場所	契約の相手方	契約金額	工期	契約年月日	摘要
くらしの安心局 住宅政策課 (東部総合事務所 生活環境局)	県営住宅末恒第一団地第三期住戸 改善工事(53-12棟)(建築)	鳥取市 美萩野 一丁目	株式会社藤原組 取締役社長 藤原 正	(当初契約額)	平成23年3月18日	平成23年3月18日	
				157,815,000円	~		
				(変更後契約額)	—	(変更契約年月日)	(第1回変更)
				165,438,000円 (変更額)		平成24年2月13日	
				7,623,000円			
くらしの安心局 住宅政策課 (東部総合事務所 生活環境局)	県営住宅ひばりが丘団地第三期 住戸改善工事(54-7棟)(建築)	鳥取市 浜坂 六丁目	株式会社原田建設 代表取締役 原田 實	(当初契約額)	平成23年3月28日	平成23年3月28日	
				178,815,000円	~		
				(変更後契約額)	—	(変更契約年月日)	(第1回変更)
				186,693,150円 (変更額)		平成24年2月27日	
				7,878,150円			